

神戸大学大学院経営学研究科  
教授

## 國部克彦様



大阪府立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了。博士(経営学)。大阪府立大学助教授、神戸大学助教授を経て、2011年より神戸大学大学院経営学研究科教授。2014年より同研究科長。ISO/TC207/WG8議長、日本MFCAフォーラム会長等を務める。主な著書に、『環境経営意思決定を支援する会計システム』(中央経済社、2011年)、『マテリアルフローコスト会計』(日本経済新聞出版社、2008年)、『環境経営・会計』(有斐閣、2012年)等がある。

### 環境保全活動への着実な成果

NTT西日本は電力多消費産業という特徴を十分理解し、グリーンNTT西日本戦略の下で、環境保全活動を積極的に進めています。電力に関しては、2020年に2010年度比20%以上の電力削減をめざすという挑戦的な目標を掲げて活動しています。その結果、2013年度は6,000万kWhもの削減に成功したことは高く評価できます。ただし、このような成果も、2020年の20%削減という目標からすれば、さらなる努力が必要とされます。今後は、2020年まであと約5年という段階で、どのように20%削減の目標を達成させていくのか、改めて具体的な方針等の明示が求められるようになるでしょう。そのためには、施設への投資やイノベーションが不可避と予想しますので、そのあたりに関する会社の姿勢を表明することが重要になると考えます。

### 第三者意見を受けて

環境グランドデザインに掲げた目標について、2020年まであと約5年となっています。廃棄物の最終処分率では既に1%以下を達成しており、電力、紙使用量についても、大きく削減できておりますが、これまで以上に具体的な施策の実行が必要となっています。本報告書では報告対象年度の関係で掲載できておりませんが、例えば、通信装置の給電方式をより効率のよい高圧直流化したHVDC方式への切替方針を発表させていただいています。またオフィスでは、LED照明への切替等、新しい技術の導入についても計画的に進めて、着実に目標達成できるよう全社・グループ一団となって取り組みを進めていきます。

また、環境負荷の低減については、わたくしたち自身も、一企業だけで低減するには限界があり、サプライチェーンの協力が不可欠であることを強く実感させられています。NTT西日本グループでは、これまで通信資材のリサイクル・省資源化の分野では、特にサプライヤーの協力により、2000年には1.1万tあった撤去通信設備の最終処分量を、7年連続で、0.01万t以下とすることができています。温室効果ガスの削減においても、皆様と協力しながら計量することを継続するとともに優良な取り組みを展開していくように活動していきます。

ステークホルダーとのコミュニケーションにおいては、地域と一緒に活動する生物多様性活動のみどりいっぱいプロジェクトが定着してまいりました。この活動を基に、ICT利活用による環境負荷低減と生物多様性保全活動について、ステークホルダーダイアログ等が開催できるよう検討を進めます。また、今年新しく改定されたサステナビリティ・レポートガイドライン(GRIガイドライン)についても参考にしながら、より多くの皆様と的確な活動ができるよう努力してまいります。

わたくしたちNTT西日本グループは、「グリーンNTT西日本戦略」を旗印として、あらゆる事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、わたくしたち自身が率先して、環境に配慮した持続可能な社会の実現へ貢献することが、社会的責任であると考えています。今後も皆様と一緒に、これまでも増して積極的に取り組んでまいります。

西日本電信電話株式会社  
技術革新部 環境経営推進室

### サプライチェーンでの環境負荷の低減

環境経営の世界的な動向として、サプライチェーンの重視があります。環境負荷は一企業だけで低減するには限界があり、サプライチェーンで協力することが不可欠です。NTT西日本の報告書を読むと、サプライチェーンに関していくつか興味深い活動が列挙されています。ひとつは「サプライヤー評価ガイドライン」に基づくグリーン調達の実施と、環境VA(Value Analysis)の奨励です。これらの活動は、バイヤーとサプライヤーがともに協力しあうことが重要になります。優秀なサプライヤーを表彰する等して、環境面での関係を強化することが期待されます。また2013年度には、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(スコープ3)を算定されています。このことも大変評価できる試みですので、今後はサプライチェーンベースでの温室効果ガスの削減へ向けて活動していただきたいと期待しています。

### ステークホルダーとのコミュニケーション

NTT西日本は最終消費者と密着した企業ですので、消費者としてのステークホルダーとの環境面でのコミュニケーションは非常に重要です。その意味で、「ICTを利用した生物多様性保全活動」は大変有意義であると思います。このような取り組みを一層進めると同時に、ステークホルダーダイアログ等も開催し、ステークホルダーの意見を環境保全活動の中に取り入れることも考えられてはどうか。Global Reporting Initiative(GRI)の、サステナビリティ・レポートガイドライン(GRIガイドライン)では、報告内容のマテリアリティ(重要性)の特定が重視されており、そのためにはステークホルダーの意見を幅広く聴取していくことが必要です。このような地道な活動が、NTT西日本の環境保全活動を真に社会的に有効なものとし、企業のレピュテーションを高めると信じています。